

前金	部分払
有	一回

平成29年度営教総補第13号
津市立新町小学校大規模改造（第二期）工事

工事場所	津市 八町三丁目 地内					
工 期	平成29年12月8日まで					
工事概要	<p>大規模改造</p> <p>普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 延面積2,195㎡</p> <p>特別教室管理棟 鉄筋コンクリート造3階建 延面積5,193㎡</p> <p>※上記に係る建築工事等 一式</p>					
部長	参事	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
			設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築	1	式		
電気設備	1	式		
機械設備	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

普通教室棟					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
防水改修	撤去	1	式		
防水改修	改修	1	式		
計					
外壁改修	改修	1	式		
計					
建具改修	撤去	1	式		
建具改修	改修	1	式		
計					
内装改修	撤去	1	式		
内装改修	改修	1	式		
計					
塗装改修	改修	1	式		
計					
躯体改修	撤去	1	式		
躯体改修	改修	1	式		
計					
発生材処分		1	式		
計					

普通教室棟		内装改修		撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
カッター入れ	モルタル面 235m程度	1	式			
床モルタル撤去	人研框、集積共 702㎡程度	1	式			
フローリングブロック撤去	モルタル下地、集積共 670㎡程度	1	式			
ビニル床タイル撤去	アスベスト含有 集積共 450㎡程度	1	式			
ステンレスノンスリップ 撤去	集積共 115m程度	1	式			
壁モルタル撤去	モルタル巾木、集積共 22.2㎡程度	1	式			
壁タイル板撤去	木製下地、集積共 3.5㎡程度	1	式			
壁ラワン合板撤去	壁布張、胴縁組、集積共 118㎡程度	1	式			
天井石綿板撤去	アスベスト含有、タイル板、集積共 891㎡程度	1	式			
天井耐水ペーパー撤去	集積共 44.0㎡程度	1	式			
天井化粧PBボード撤去	集積共 39.4㎡程度	1	式			
天井木製下地撤去	天井点検口、集積共 935㎡程度	1	式			
天井LGS下地撤去	集積共 39.4㎡程度	1	式			
梁型プラスチック塗撤去	集積共 285㎡程度	1	式			
流し台コンクリート撤去	モルタル、集積共 1.3m3程度	1	式			
ステンレス手摺撤去	集積共 27m程度 φ36	1	式			
カーテンボックス撤去	集積共 73.8m程度	1	式			
OHPスクリーン撤去	W1800 12か所	1	式			
既設小荷物昇降機撤去	集積共 1か所	1	式			
計						

普通教室棟		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
<木工>						
木製見切縁	杉 180 x 25	4.9	m			
木製胴縁	米ツカ [※] 40 x 18@300	194	m ²			
壁合板下地張り	ラワン合板	194	m ²			
木製見切	杉 30 x 30	332	m			
壁合板下地張り	耐水合板 t=12	2.7	m ²			
木製額縁	110 x 25 スプルース	72.9	m			
カーテンボックス	ラワン W120xH150	73.8	m			
<金属>						
軽量鉄骨壁下地	50形 下地張りなし @300	5.7	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	13.7	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	8.4	m ²			
軽量鉄骨壁下地	25形	80	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強		1	式			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @300 インサート含む	903	m ²			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	10	カ所			
梁型軽量鉄骨下地	19形	285	m ²			
下り壁軽量鉄骨 下地	19形	31.2	m ²			
ステンレス面台	W900xD120xH25xt1.5	3	カ所			
ステンレスカーテンレール	タプル	73.8	m			

普通教室棟		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
階段ノズリップ	SUS W35 コム入	115	m			
<左官>						
床既存下地調整	張物下地 樹脂モルタル塗り	422	m ²			
床モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	30.3	m ²			
床モルタル塗り	金ごて 複合フローリング下地 厚30	713	m ²			
幅木モルタル塗り	金ごて 出幅木 高さ100	17.1	m			
壁モルタル塗り	塗装下地 コンクリート面 金ごて 内壁 厚20	162	m ²			
天井内装薄塗材 E	砂壁状 吹付け 下塗り1回・主材塗り2回 下地調整費(C-1)共	41.9	m ²			
<内装>						
複合フローリング	ナラ 直張り t=12 耐摩耗 表面単板t=2.0 塗装品	670	m ²			
ビニル床シート	無地 厚さ2.5 織布積層ビニル床シートFS 一般床 熱溶接工法	450	m ²			
ビニル幅木	高さ100	101	m			
掲示用クロス張り		194	m ²			
壁 強化せっこう ボード張り (GB-F)	厚21.0 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け 下張GB-F 厚21.0共	3.4	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け — —	0.4	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノズ)0.8FK 厚 4 鋼製、木、ボード下地 突付け — —	9.7	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノズ)0.8FK 厚 8 鋼製、木、ボード下地 突付け — —	17.8	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノズ)0.8FK 厚12 鋼製、木、ボード下地 目透かし — —	10.1	m ²			
人研面洗い		44.1	m ²			
天井 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノズ)0.8FK 厚 5 目透かし	0.8	m ²			

普通教室棟		内装改修		改修		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
天井 化粧 せっこうボード 張り(GB-D)	厚 9.5 準不燃 トラハーチ 突付け	946	m ²			
天井 せっこうボード 張り(GB-R)	厚 9.5 準不燃 突付け	28.4	m ²			
梁型せっこう ボード張り	厚 9.5 準不燃 継目処理	285	m ²			
下り壁 せっこうボード 張り(GB-R)	厚 9.5 準不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 — —	31.2	m ²			
天井コーナー見切縁	塩化ビニル製	2.8	m			
天井廻縁	塩化ビニル製	1,117	m			
天井 グラスウール	t=100 24kg/m ³	300	m ²			
<エントその他>						
アルミ製手摺撤去 一部復旧	W30xH60 9m程度	1	式			
ステンレス支柱付アルミ 芯材塩ビ樹脂手摺	アルミ部 φ34	27	m			
可動曲面黒板	W3600xH1200 暗線入り	12	か所			
行商用黒板	W1200xH1200	12	か所			
壁付2段手摺	φ34 樹脂被服	62	m			
掲示板	アルミ枠W3870xH1100 ビニルレザー貼	24	か所			
室名札	平付 アクリル t3 250×80	2	か所			
室名札	突出 アクリル t5 250×80	12	か所			
消火器	ABC10型 表示板共	6	か所			
救助袋新設	垂直式 3階用屋内 スチール製格納箱、貫通ホルト、 アルミ表示板、消防申請手続き等共	1	か所			
F-1 教師用戸棚	W1300xD450xH1600	12	か所			
F-2 ロッカー掃除用具入れ	W6210xD500xH1950/1010	12	か所			

普通教室棟		躯体改修		改修		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<土工>						
すきとり	積み込み共 H300程度	0.6	m ³			
残土処分	場外自由処分 運搬費共	0.6	m ³			
<地業>						
砂利地業	再生切込碎石	0.2	m ³			
床下防湿層敷き	ポリエチレンフィルム 厚0.15	2	m ²			
<鉄筋>						
異形棒鋼	SD295A D10	0.1	t			
鉄筋加工組立	運搬費、スクラップ 控除共	1	式			
<コンクリート>						
打増しコンクリート	Fc=18 SL-18	0.8	m ³			
土間コンクリート	Fc=21 SL-18	0.4	m ³			
打設手間	ポンプ 圧送共	1	式			
計						

電気設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
動力設備	動力分岐	1	式		
計					
発電設備	太陽光発電	1	式		
計					
情報表示設備	時刻表示	1	式		
計					
拡声設備		1	式		
計					
誘導支援設備	インターホン	1	式		
計					
テレビ共同受信設備		1	式		
計					
火災報知設備	自動火災報知	1	式		
計					

電気設備		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ねじ無し電線管 (E)	露出配管(塗装有) 19mm	5	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 16mm	21	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 54mm	10	m			
ボックス類		1	式			
フルボックス	400×400×200 VE WP	2	個			
フルボックス	400×400×300 VE WP	1	個			
1種金属線び(MM1)	A型(25.4mm)	10	m			
1種金属線び(MM1) 付属品		1	式			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	1.6mm	669	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケープル平形 (VVF)	1.6mm- 2C ビット・天井	405	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケープル平形 (VVF)	1.6mm- 2C 管内	1	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケープル平形 (VVF)	1.6mm- 3C ビット・天井	9	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケープル平形 (VVF)	1.6mm- 3C 管内	17	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケープル平形 (VVF)	2.0mm- 2C ビット・天井	225	m			
600V CVTケーブル	22mm2 ビット・天井	70	m			
AEケーブル	1.2 mm- 2C ビット・天井	126	m			
AEケーブル	1.2 mm- 2C 管内	7	m			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	1P 15A ×1 ネーム無 - -	1	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	1P 15A ×5 ネーム付 - -	12	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	3W 15A ×1 ネーム無 - -	2	個			

電気設備		動力設備		動力分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ねじ無し電線管 (E)	露出配管 51mm	4	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 28mm	4	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 42mm	60	m			
金属製可とう電線 管		1	式			
配管支持材	コンクリートブロック、コンクリート付	1	式			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	2.0mm	78	m			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	5.5mm ²	61	m			
600V CVケーブル	5.5mm ² - 3C 管内	128	m			
600V CVTケーブル	38mm ² ヒット・天井	178	m			
600V CVTケーブル	38mm ² 管内	4	m			
手元開閉器	MCCB3P50/30 樹脂製	1	個			
はつり補修費		1	式			
撤去費	配線、開閉器	1	式			
計						

電気設備		発電設備		太陽光発電		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
ねじ無し電線管 (E)	露出配管(塗装有) 25mm	4	m			
ねじ無し電線管 (E)	露出配管(塗装有) 31mm	4	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 16mm	18	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 22mm	14	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 28mm	80	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 36mm	27	m			
配管支持材	コンクリートブロック、ゴムシート付	1	式			
フルボックス	200×200×200 VE WP	3	個			
フルボックス	300×300×300 VE WP	4	個			
1種金属線び (MM1)	A型 (25.4mm)	2	m			
1種金属線び (MM1) 付属品		1	式			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	1.6mm	14	m			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	5.5mm ²	14	m			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	8mm ²	31	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケーブル平形 (VVF)	2.0mm ² - 3C ビット・天井	45	m			
600V CVケーブル	2mm ² - 2C 管内	14	m			
600V CVケーブル	14mm ² - 2C 管内	57	m			
600V CVTケーブル	22mm ² 管内	14	m			
600V CVTケーブル	38mm ² ビット・天井	130	m			
CVVケーブル	1.25mm ² - 2C ビット・天井	143	m			

電気設備		発電設備		太陽光発電		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
CVVケーブル	1. 25mm ² - 2C 管内	17	m			
CVV-Sケーブル	3. 5mm ² - 4C 管内	14	m			
KPEV-Sケーブル	1. 25-2P ピット・天井	156	個			
KPEV-Sケーブル	1. 25-2P 管内	17	個			
UTPケーブル	CAT5E 4P ピット・天井	44	m			
太陽光モジュール	10KW	1	組			
パネル取付架台		1	組			
パワーコンディショナー	1φ 3W 10KW	1	台			
接続函		1	個			
気象信号変換函		1	個			
日射計		1	個			
気温計		1	個			
計測監視装置		1	組			
表示装置	壁掛型 ディスプレイ保護ケース共	1	台			
機器据付工事費		1	式			
試運転調整費		1	式			
機器搬入費		1	式			
コンセント盤		1	面			
警報盤	25窓	1	面			
既設電灯分電盤 L-1-1改造	MCCB50AF/20AT×1 増設	1	式			

電気設備		火災報知設備		自動火災報知		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
ねじ無し電線管 (E)	露出配管 25mm	10	m			
HPケーブル	1.2 mm- 4C ビッド・天井	5	m			
HPケーブル	1.2 mm- 4C 管内	148	m			
HPケーブル	1.2 mm- 5P ビッド・天井	9	m			
HPケーブル	1.2 mm- 5P 管内	10	m			
FP-Cケーブル	8mm2- 3C ビッド・天井	63	m			
発信機	P型1級 埋込型	6	個			
表示灯	普通	6	個			
ベル	150φ 露出	6	個			
スポット形感知器	差動式 2種 露出	15	個			
光電式煙感知器	2種 蓄積型 露出	3	個			
フラッシュプレート (樹脂製)	丸型 ブラック	2	個			
立会検査費	申請含む	1	式			
撤去費	発信機、表示灯等	1	式			
計						

普通教室棟					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
空調設備	機器設備	1	式		
空調設備	配管設備	1	式		
空調設備	制御設備	1	式		
計					
換気設備	換気設備	1	式		
計					
衛生器具設備	衛生器具設備	1	式		
計					
給水設備	屋内給水設備	1	式		
計					
排水設備	屋内排水設備	1	式		
計					
消火設備	消火設備	1	式		
計					
都市ガス設備	都市ガス設備	1	式		
計					
厨房機器設備	厨房機器設備	1	式		
計					

普通教室棟		空気調和設備		配管設備		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	6.35外径(1/4B) 液管 厚8mm	19	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	9.52外径(3/8B) 液管 厚8mm	121	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	12.7 外径(1/2B) 液管 厚10mm以上	36	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	15.88外径(5/8B) 液管 厚10mm以上	9	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	19.05外径(3/4B) 液管 厚10mm以上	63	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	9.52外径(3/8B) ガス管 厚20mm以上	19	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	12.7 外径(1/2B) ガス管 厚20mm以上	1	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	15.88外径(5/8B) ガス管 厚20mm以上	120	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	25.4 外径(1 B) ガス管 厚20mm以上	18	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	28.58外径(1 1/8B) ガス管 厚20mm以上	27	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	31.75外径(1 1/4B) ガス管 厚20mm以上	63	m			
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 20A	21	m			
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 25A	52	m			
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 30A	18	m			
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋外架空・暗渠 50A	7	m			
カーVP	屋外架空 20A	1	m			
カーVP	屋外架空 25A	3	m			
カーVP	屋外架空 30A	49	m			
カーVP	屋外架空 40A	20	m			
間接排水口	80A	2	個			

普通教室棟		排水設備			屋内排水設備		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 40A	2	m				
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 50A	4	m				
排水・硬質ポリ塩化ビニル耐火二層管 (VP)	屋内一般 40A	3	m				
排水・硬質ポリ塩化ビニル耐火二層管 (VP)	屋内一般 50A	14	m				
排水・硬質ポリ塩化ビニル耐火二層管 (VP)	屋内一般 65A	5	m				
通気・硬質ポリ塩化ビニル耐火二層管 (VP)	屋内一般 50A	4	m				
通気・硬質ポリ塩化ビニル耐火二層管 (VP)	屋内一般 100A	3	m				
床上掃除口 (非防水形)	COA 50A	3	個				
床上掃除口 (非防水形)	COA 65A	2	個				
排水通気金物	アルミ製 埋込型 50A	1	個				
掘方埋戻し		1	式				
既設配管接続費		1	式				
コア抜き補修		1	式				
既設撤去費	配管撤去費	1	式				
計							

特記仕様書

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

<名札の例>

写 真	主任・監理技術者
2cm×3cm 程度	氏 名 ○○ ○○
	工事名 ○○○○○工事
	工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会 社 ○○○株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 印は所属会社の社印とする。

【安全対策に関する事項】

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【現場パトロールに関する事項】

本工事は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において工事中の施工状況の確認等を行う現場パトロールの対象となります。

【石綿撤去に関する法令等】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「労働安全衛生法」「大気汚染防止法」等を遵守すること。

「石綿障害予防規則」に基づく石綿作業主任者を選任し管理すること。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は3部とする。

【木材の調達目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【再生砕石（RC-40）の使用についての留意事項】

再生砕石を納入の都度、監督員に納品伝票（写し）を提出すること。

再生砕石の使用にあたっては、監督員に確認を受けた再生砕石以外の再生砕石等が混入しない対策や、施工前に異常（異物の混入、軽いなど）を発見した場合は、使用しないなどの品質管理に努めること。

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成21年津市訓第34号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。
なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

ワンデーレスポンス実施に関する特記仕様書

1. この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議等に対し、発注者は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。
ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
なお、質問・協議等にあたっては、詳細な状況資料等を添えるものとし、内容によっては、根拠資料を揃えた提案を含むものとする。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- 3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。